

平成30年度決算状況をお知らせします

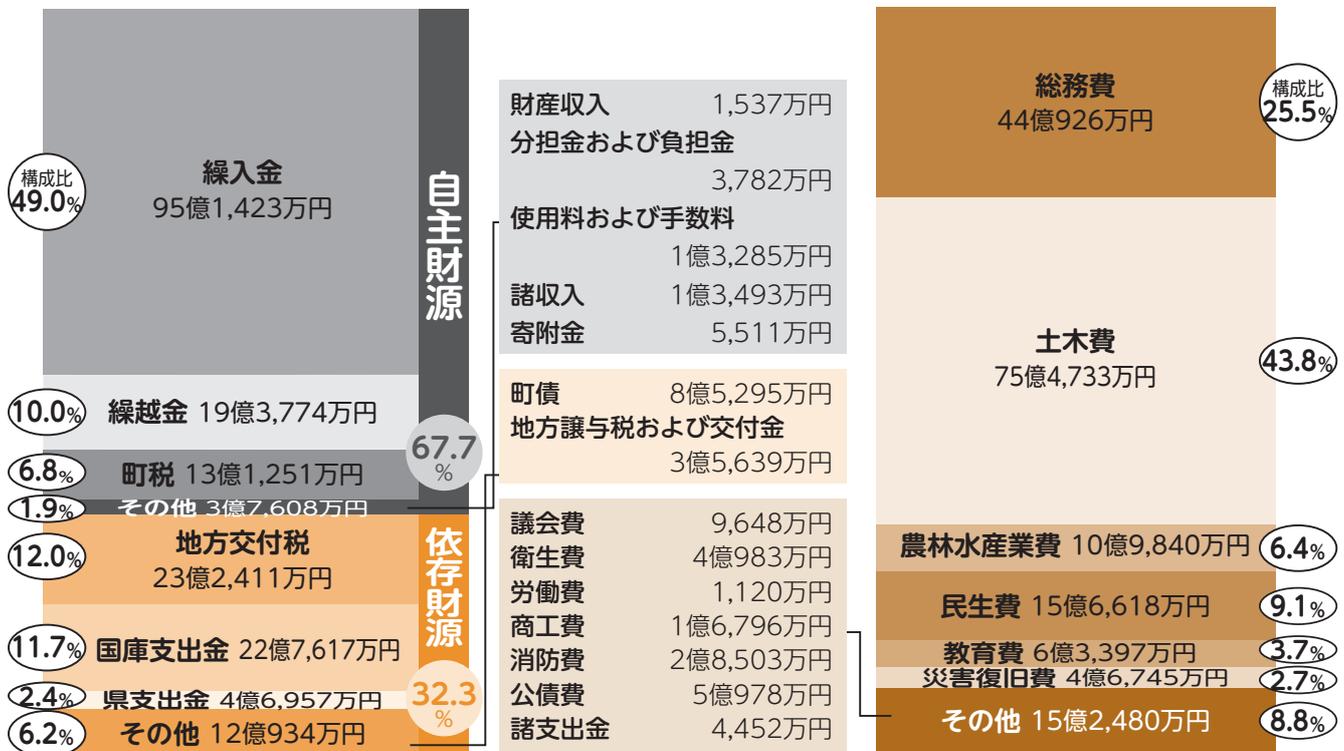
平成30年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が9月に開催された山元町議会定例会で認定されました。一般会計の歳入決算額は194億1,975万円、歳出決算額は172億4,739万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は21億7,235万円となりました。また、その差額から翌年度に繰越すべき財源14億3,203万円を引いた実質収支は7億4,032万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入で約15億円(▲7.4%)の減少、歳出で約11億円(▲6.2%)の減少となりました。一昨年度に、防災拠点・山下地域交流センター「つばめの杜ひだまりホール」の完成を始め、さまざまな復興事業が完了したことが主な理由になります。

一般会計

歳入 (入ったお金)
194億1,975万円

歳出 (使ったお金) ~目的別~
172億4,739万円



用語解説

町税：皆さんが町に納めた税金
地方交付税：全国一律の行政サービスが受けられるように、国が一定基準により町に交付するお金
地方譲与税および交付金：国・県が徴収した税金の中から、町に分配されたお金
国庫支出金：特定の目的のために、国や県から交付されたお金
町債：町の借金のことで、大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金
分担金および負担金：特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

使用料および手数料：皆さんが町の施設を使用したり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
財産収入：町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
繰入金：各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
諸収入：雑入など、その他さまざまな収入
自主財源：町税、使用料など町が自主的に得られる財源
依存財源：地方交付税、国庫支出金、町債など国や県の基準によって交付される財源

▶ **どんなことに、お金を使っているの？**

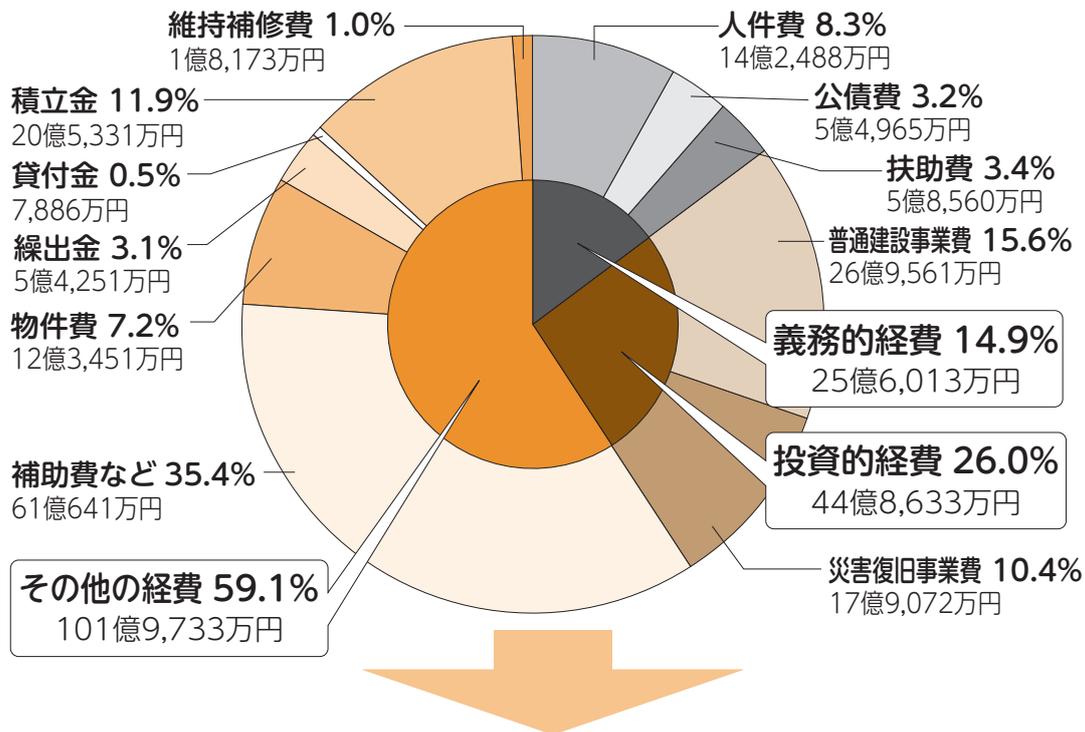
11ページに示した歳出のグラフは、平成30年度のお金の使い道を「目的別」に示したものです。

お金の使い道を表す方法には、予算や決算のように行政目的別に分けて“どのような目的で使ったのか”という「目的別」と、人件費や扶助費のように“どのような用途に使ったのか”という「性質別」の2通りあります。

同じものについて違う見方をする事で、どんなことに力を注いだのかが分かります。

※地方財政状況調査により分析した数値を使用しているため、純決算額とは金額が異なります。

歳出(性質別)



町の決算を1カ月の家計に置き換えてみると…

<山元町さん宅の家計簿>

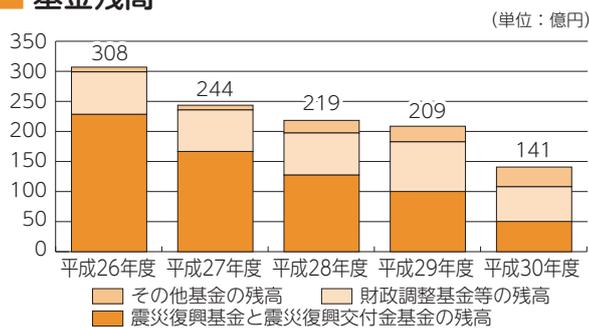
本町の予算と家計では、金額やお金の使い道に大きな違いがあるため、単純に比較はできませんが、平成30年度の一般会計の決算を、1カ月あたり30万円(年収360万円)の家庭に置き換えてみました。

収 入		支 出	
項 目	金額	項 目	金額
給料(町税)	20,276	食費(人件費)	24,789
親からの援助 (地方交付税、国・県支出金、地方譲与税及び交付金)	83,825	医療費(扶助費)	10,188
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、財産収入、寄附金、諸収入)	5,810	ローンの返済(公債費)	9,563
ローンの借入(町債)	13,176	光熱水費・日用雑貨品(物件費)	21,477
貯金の取り崩し(繰入金)	146,978	家の増改築(投資的経費) 庭の手入れ(維持補修費)	81,213
先月の残金(繰越金)	29,935	区費や家族への仕送りなど (補助費、繰出金、貸付金)	117,047
計	300,000	計	264,277
		貯金(積立金)	35,723

※()内は対応する町の科目

▶ 町の貯金はどのくらい？

■ 基金残高



基金とは

町の貯金のことで、災害などの緊急時に備える資金や複数の年度にわたって行う事業の資金を一旦貯めておくために設けられているものです。

財政調整基金については、平成30年度決算では約58億円の残高となりますが、このうち約20億円については、復興・創生事業に関する国・県からの補助金などにより一時的に増加したものであり、今後、段階的に精算が行われる見込みであることから、町の裁量で使える貯金額は、約38億円となっています。

▶ お金の使い道を町民1人あたりにしてみると…

■ 歳出の用語説明

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
議会活動のために使うお金 (7,874円) 	行政運営や、庁舎や財産の維持管理に使うお金 (359,822円) 	子どもや高齢者、障害のある方などの福祉のために使うお金 (127,809円) 	町民の健康増進やゴミ・し尿処理などに使うお金 (33,445円) 	雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金 (914円) 	農業や林業、水産業の振興のために使うお金 (89,636円) 	商工・観光業の振興のために使うお金 (13,706円)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金 (615,908円) 	広域消防、消防団、自主防災などに使うお金 (23,260円) 	小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金 (51,736円) 	災害によって生じた被害の復旧にかかるお金 (38,147円) 	借り入れた町債の元利を返済するためのお金 (41,601円) 	どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金) (3,633円) 	

※町民1人あたりの支出額 1,407,491円(人口は、平成31年3月31日現在の12,254人で計算しています)

▶ どうして町は借金をするの？

町の借金(町債)には下記の2つの役割があります。

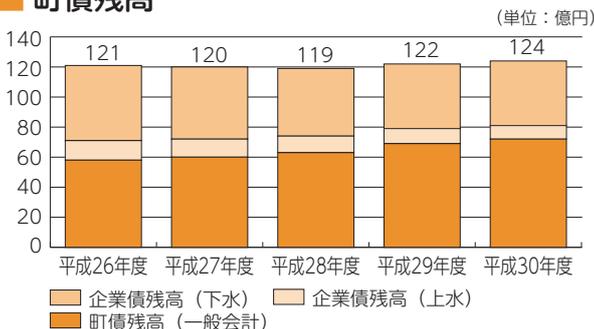
- ①現在の町民と将来の町民の負担を公平にする役割
- ②毎年の財源を平均する役割

公共施設の整備には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで^{まかな}うと、その他の仕事ができなくなってしまいます。

また、公共施設は現在の町民だけではなく、将来の町民も利用しますので、負担の公平性を図る観点から、町債を活用して世代間で平等に費用の負担をお願いしています。

▶ 町の借金はどれくらい？

■ 町債残高



平成30年度末の町の借金は124億円でした。

新庁舎建設事業や防災行政無線の更新事業など、各種復興事業の財源として町債の発行が増加したことに加え、平成29年度に過疎地域に指定されたことによる各種過疎対策事業に要する町債を発行したほか、平成29年度に発生した台風21号の災害復旧に関する町債発行も重なったことから残高が増加しています。

▶ 町の財政は健全なの？

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成30年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。

本町は財政の健全を示す5つの指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。

【5つの指標で見る山元町の財政の健全性】

財政指標	早期健全化基準	財政再建基準	山元町算定結果(注3)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率	15.0%	20.0%	平成28年度 -	平成29年度 -	平成30年度 -
一般会計での赤字の比率					
連結実質赤字比率	20.0%	30.0%	平成28年度 -	平成29年度 -	平成30年度 -
一般会計など(注1)と公営企業会計(注2)を合わせた全会計での赤字の比率					
実質公債費比率	25.0%	35.0%	平成28年度 11.9	平成29年度 12.1	平成30年度 10.6
一般会計の借入返済額の比率 (家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを示す)					
将来負担比率	350.0%		平成28年度 -	平成29年度 -	平成30年度 -
一般会計が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す)					
資金不足比率	20.0%		平成28年度 -	平成29年度 -	平成30年度 -
各公営企業会計(注2)の事業規模に対する資金不足額の比率					

注1 一般会計などとは、一般会計、国民健康保険事業および後期高齢者医療、介護保険事業の4会計を合算したもの

注2 公営企業会計とは、水道事業、下水道事業の2会計を合算したもの

注3 上記の「-」は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、資金不足比率が「なし」のため

▶▶▶ 特別会計 ◀◀◀

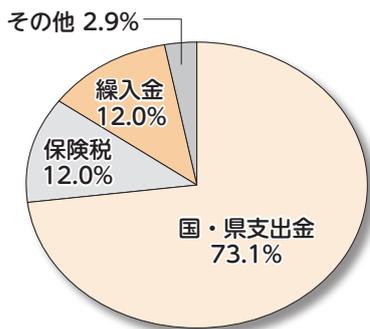
国民健康保険事業特別会計

(年間平均被保険者数3,326人、世帯数2,049世帯)

(平成31年3月31日現在)

(単位: 万円・%)

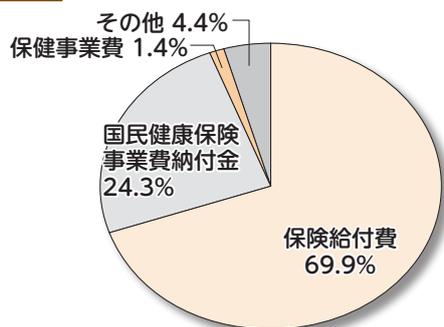
歳入 19億1,330万円



区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国・県支出金	140,032	58,049	81,983	141.2
保険税	22,868	23,549	△681	△2.9
繰入金	22,909	26,001	△3,092	△11.9
前期高齢者交付金	-	56,541	△56,541	-
高額共同事業交付金	-	36,470	△36,470	-
退職者療養給付費等交付金	-	2,992	△2,992	-
その他	5,521	8,446	△2,925	△34.6
合計	191,330	212,048	△20,718	△9.8

※平成30年度実施の制度改正に伴い、科目等に変更あり

歳出 18億6,277万円



(単位: 万円・%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保険給付費	130,235	127,195	3,040	2.4
保健事業費	2,674	2,423	251	10.4
国民健康保険事業費納付金	45,302	-	45,302	-
後期高齢者支援金等	-	18,614	△18,614	-
高額共同事業拠出金	-	34,691	△34,691	-
介護納付金	-	8,183	△8,183	-
その他	8,066	10,150	△2,084	△20.5
合計	186,277	201,256	△14,979	△7.4

※平成30年度実施の制度改正に伴い、科目等に変更あり

▶▶▶ 特別会計 ◀◀◀

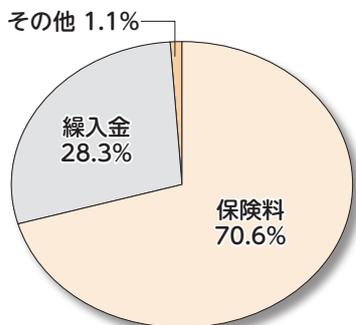
後期高齢者医療特別会計

[年間平均被保険者数2,496人]

(平成31年3月31日現在)

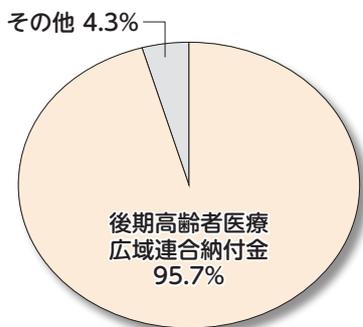
(単位:万円・%)

歳入 ▶ 1億6,325万円



区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保 険 料	11,523	10,890	633	5.8
繰 入 金	4,626	4,633	△7	△0.2
そ の 他	176	308	△132	△42.9
合 計	16,325	15,831	494	3.1

歳出 ▶ 1億6,131万円



(単位:万円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
後期高齢者医療 広域連合納付金	15,443	14,971	472	3.2
そ の 他	688	724	△36	△5.0
合 計	16,131	15,695	436	2.8

▶▶▶ 特別会計 ◀◀◀

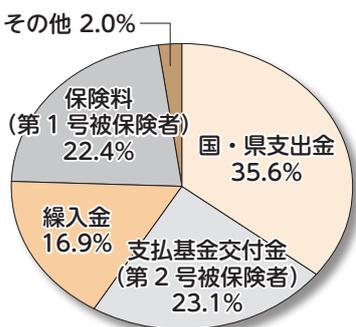
介護保険事業特別会計

[第1号被保険者数(65歳以上) 4,872人]

[要介護・要支援認定者数 970人] (平成31年3月31日現在)

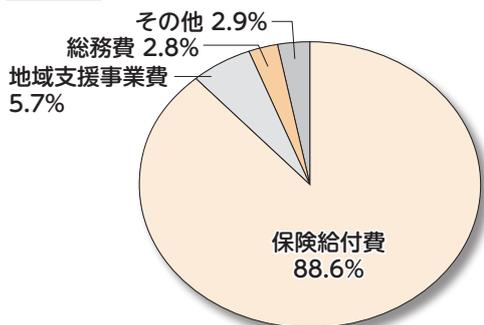
(単位:万円・%)

歳入 ▶ 14億423万円



区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国・県支出金	49,989	47,306	2,683	5.7
支払基金交付金 (第2号被保険者)	32,457	32,688	△231	△0.7
繰 入 金	23,792	22,761	1,031	4.5
保 険 料 (第1号被保険者)	31,395	27,399	3,996	14.6
そ の 他	2,790	3,596	△806	△22.4
合 計	140,423	133,750	6,673	5.0

歳出 ▶ 13億1,527万円



(単位:万円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	116,563	113,496	3,067	2.7
地 域 支 援 事 業 費	7,539	5,768	1,771	30.7
総 務 費	3,674	4,674	△1,000	△21.4
そ の 他	3,751	4,729	△978	△20.7
合 計	131,527	128,667	2,860	2.2

企業会計

水道事業会計

平成30年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)
(単位:万円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (仙南・仙塩広域水道受水費等)	36,380	営業収益 (給水収益・負担金)	34,604
営業外費用 (長期借入金利息等) ※1	1,772	営業外収益 (他会計補助金・長期前受金戻入)	8,200
特別損失 (災害による損失等)	121	特別利益	8
当期純利益※2	4,539		
合計	42,812	合計	42,812

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成31年3月31日現在)
(単位:万円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産※3 (水道管、機械設備)	264,555	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	83,840 (75,584)
流動資産 (現金預金、未収金)	21,817	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源に 充てるための企業債)※4	15,116 (8,459)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)※5	98,861
		資本金	40,761
		剰余金 (うち当年度末処分利益剰余金)	47,794 (45,932)
合計	286,372	合計	286,372

(注)金額は消費税抜きです。

平成30年度水道事業会計のあらまし

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度	備考
給水区域内人口(外国人含む) (人)	12,254	12,369	△ 115	人口減少に伴い、昨年度と比較すると減少しています。
給水人口 (人)	12,042	11,676	366	人口が減少する一方、昨年度と比較すると増加しています。
給水普及率 【給水人口÷給水区域内人口】 (%)	98.27	94.40	3.87	給水人口が増加したことから、昨年度と比較すると増加しています。
年間有収水量 (m ³)	1,237,167	1,223,905	13,262	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (万円)	93,442	102,004	△ 8,562	主に水道管等の資産を得るために要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 長期借入金利息: 公営企業において水道管などの資産を得るために借りた借金(企業債)の利息並びに企業債発行等の手数料および取扱諸費です。
- ※2 当期純利益: 1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。
- ※3 固定資産: 長期間にわたって利用または所有する資産のことです。これは、資産の分類において、流動資産に対する概念であって、経営活動のために長期間利用または長期間所有する資産を指します。
- ※4 建設改良等の財源に充てるための企業債: 公営企業において水道管などの資産を得るために借りた借金です。1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類します。
- ※5 長期前受金: 建設改良の資金となる国庫補助金および工事負担金などが長期前受金です。

企業会計

下水道事業会計

平成30年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すもの]
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:万円)

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (処理場や管渠維持費、 固定資産除却費等)	41,021	営業収益 (使用料等)	14,092
営業外費用 (長期借入金利息・ 繰延勘定償却)	7,817	営業外収益 (他会計補助金・ 長期前受金戻入)	49,240
特別損失 (災害による損失等)※1	177	特別利益	16
当期純利益※2	14,333		
合計	63,348	合計	63,348

(注)金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すもの]
(平成31年3月31日現在)

(単位:万円)

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (下水道管、機械設備)	916,060	固定負債 (企業債、修繕引当金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	376,710 (360,293)
流動資産 (現金預金、未収金)	47,307	流動負債 (企業債・未払金) (うち建設改良等の財源 に充てるための企業債)	62,488 (45,830)
繰延勘定 (災害損失)	0	繰延収益 (長期前受金)	540,901
		資本金	79,185
合計	963,367	剰余金 (うち未処理欠損金)※3	△ 95,917 (95,917)
		合計	963,367

(注)金額は消費税抜きです。

平成30年度下水道事業会計のあらまし

項目	平成30年度	平成29年度	対前年度	備考
処理区域内人口(外国人含) (人)	7,311	7,279	32	新市街の整備などにより増加しています。
水洗化人口 (人)	7,193	7,222	△ 29	下水道使用者の減などにより減少しています。
水洗化率 (%)	98.39	99.22	△ 0.83	水洗化人口の減少により水洗化率が低下しています。
年間有収水量※4 (m ³)	696,265	680,801	15,464	処理水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 (万円)	425,122	431,859	△ 6,737	主に下水道工事に要した長期借入金の残高です。

用語解説

- ※1 災害による損失：東日本大震災において発生した緊急的費用です。
- ※2 当期純利益：廃止管路の残管処理工事に伴う資産減耗費などの費用計上がなく、当年度は利益となりました。
- ※3 未処理欠損金：東日本大震災にて生じた純損失が大きく、剰余金で賄えないため、欠損金として計上します。なお、欠損金を減少させるには損益計算書上で純利益を生じさせる必要があります。
- ※4 年間有収水量：メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった一年間の下水道使用水量のことです。